

7. 参考資料一覧

以下のものを参考資料として掲載している。

必要に応じて各参考資料を参照あるいは活用を願いたい。

- 参考資料1. 平成24年度「アンケート調査結果」の概要
- 参考資料2. 平成24年度「ヒアリング調査」の調査手法と訪問先
- 参考資料3. 地域協議会等の構成例
- 参考資料4. 外部専門家機関・組織一覧について
- 参考資料5. 市区町村窓口が利活用するための情報源リスト
- 参考資料6. 相談対応のための「住宅リフォーム・紛争処理支援センター」、
「住宅リフォーム推進協議会」刊行物

【参考資料1】 － 平成24年度「アンケート調査結果」の概要 －

1. アンケート調査手法

- 平成24年度に、全国の地方自治体のリフォーム相談窓口における取組みの現状を把握するため、「相談窓口体制」、「消費者への情報提供、接遇・CS(消費者満足)」等に関するアンケート調査を行った。
- (公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターが運営する「リフォネット」で公開されている相談窓口1,659箇所に対して、アンケート依頼状を送付した。

送付時期	2012年12月(依頼状送付)
	2013年1月(督促状送付)
回答期間	2012年12月20日～2013年2月19日
回答方法	Webアンケートを通じた回答(一部、郵送・FAXによる回答あり)
送付数	1,659
回答数	1,151
回答率	69.4%

2. アンケート調査結果(単純集計)

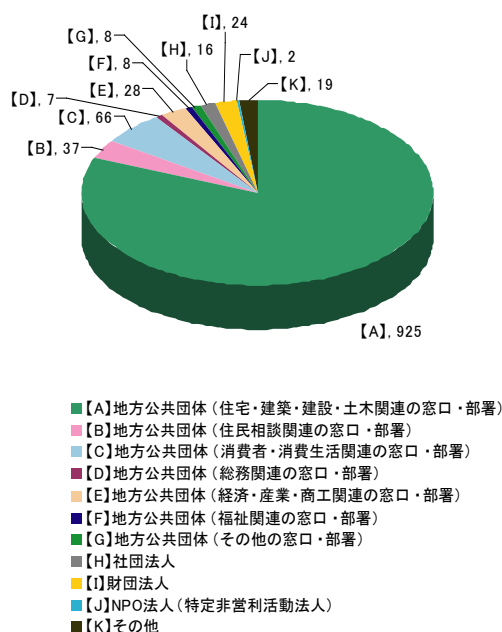
アンケート結果を単純集計・分析した結果(抜粋)は、以下のとおりである。

なお、各項目中に「n=〇〇」の表示は、質問に対する回答窓口数を表している。結果数値(%)は、小数第二位を四捨五入しており、内訳の合計が100%に合致しないこともある。

2-1 地方公共団体・その他団体の形態について

地方公共団体のうち、住宅・建築・建設・土木関連の窓口・部署がリフォーム相談の第一次窓口となっているところが多い（925/1,140 = 81.1%）。

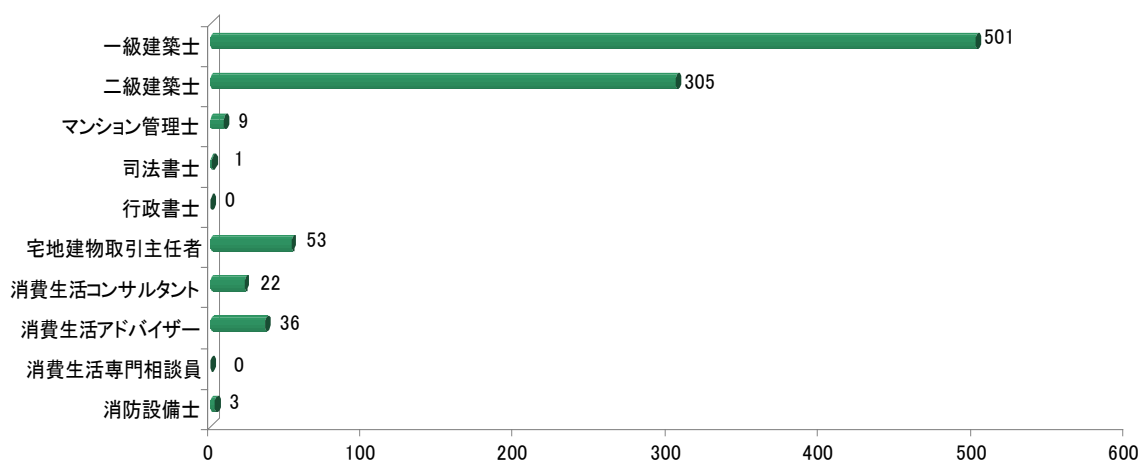
窓口・部署の形態（n=1,140）



2-2 体制について

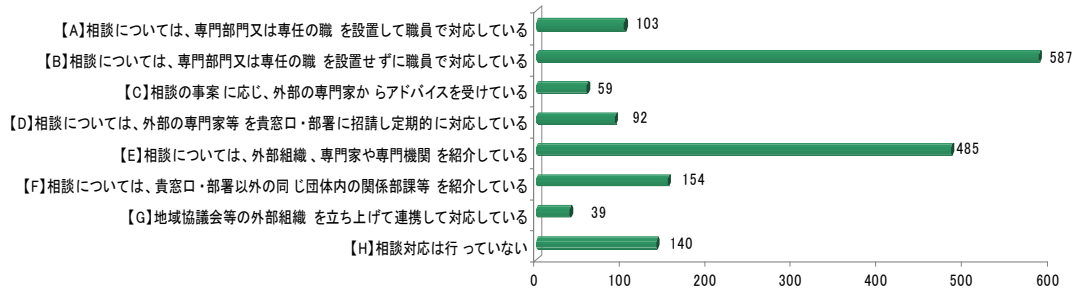
職員の保有資格は、一級建築士等の建築に関係する資格者が多い。

内部職員の保有資格（n=795）

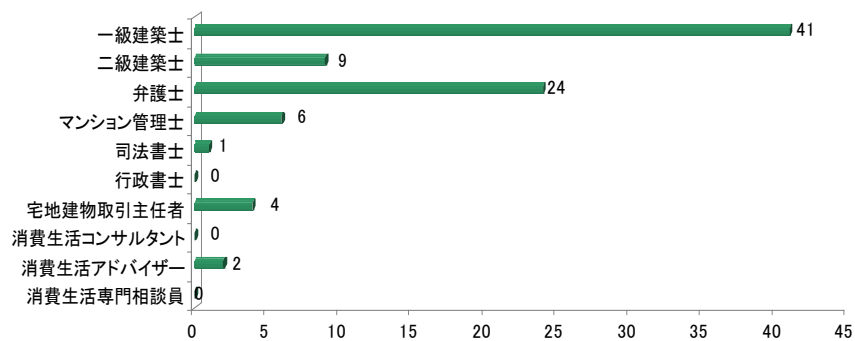


リフォーム相談について、専門の部門又は専任の職を設置せず、職員で対応し、案件により外部組織、専門家や専門機関を紹介するとの窓口が多い。

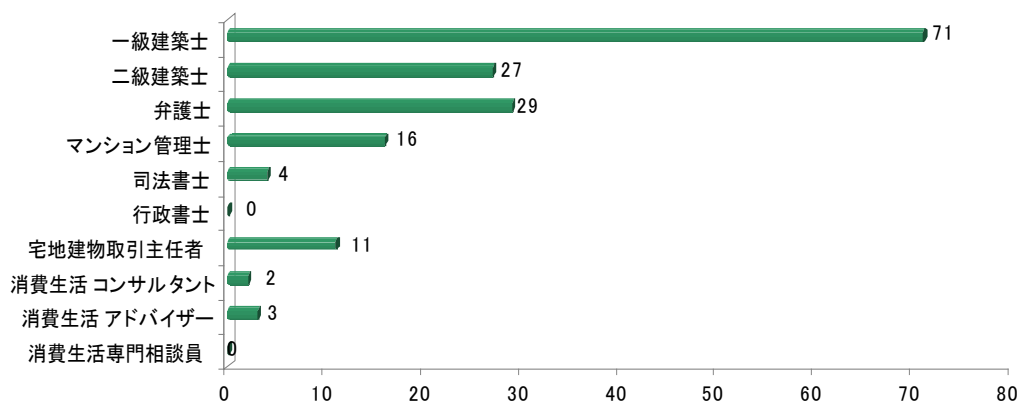
相談体制の現状 (n=1,097)



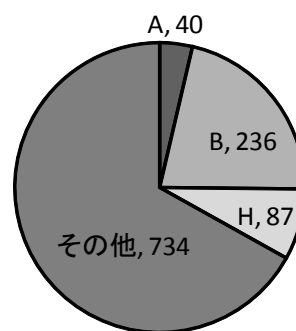
アドバイスを受けている外部専門家 (n=87)



招請している外部専門家 (n=92)



ガイドラインの4.3「地域の外部専門家機関・組織との協力体制（ネットワーク）を構築する。」の項の《現状》に「外部の専門家機関・組織を紹介・招請したり、何らかのアドバイスを受けたりしている地方自治体が数多くみられている現状にある（734/1,097=66.9%）」ことを紹介している（ガイドライン9ページ参照のこと）。その詳細は右の円グラフのとおりである（1,097箇所からの複数回答を分析）。

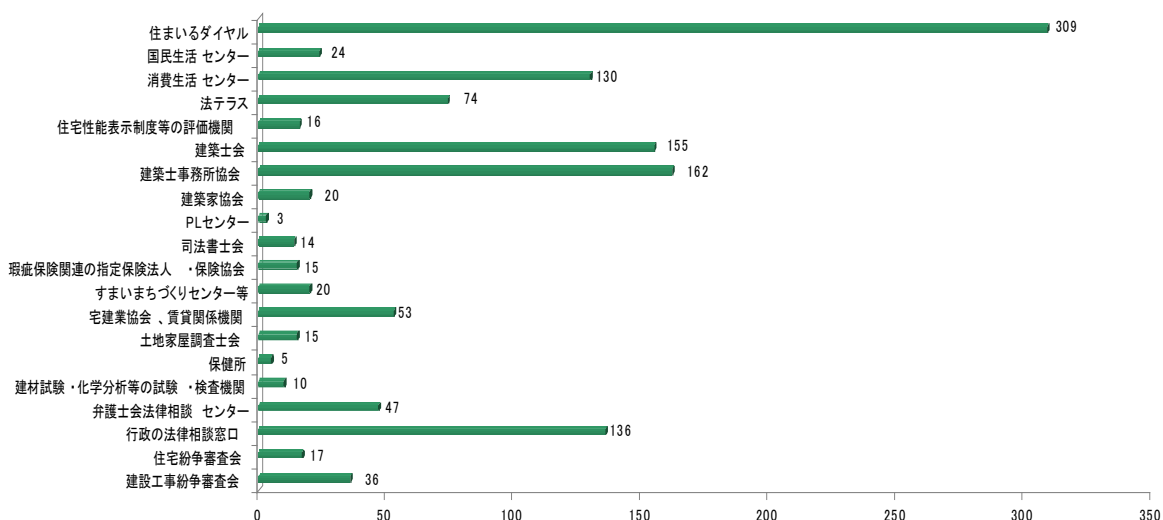


*総回答数1,097－（上記表掲示のA単独回答40+B単独回答236+H単独回答87）＝734

* A、B、H の定義については、「相談体制の現状（70 ページに掲載の図）」を参照のこと。

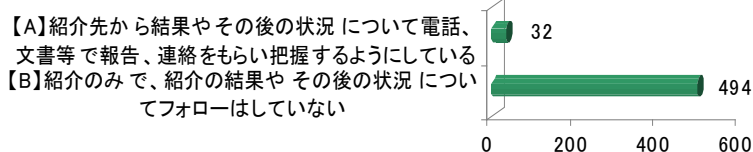
外部組織の紹介先について、「住まいるダイヤル」、地域の「建築士事務所協会」「建築士会」が多い。

紹介実績のある外部組織等（n=491）



外部組織等への紹介の結果やその後の状況をフォローしていない窓口がほとんどである（494/526=93.9%）。

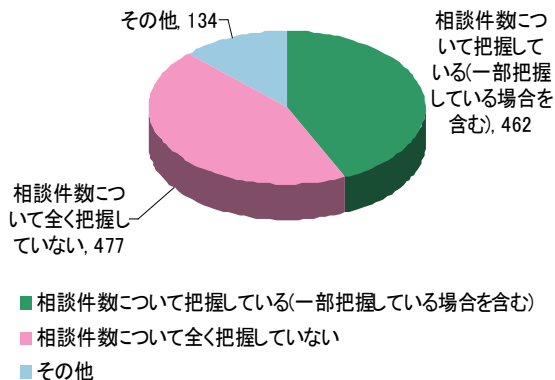
紹介後の状況（n=526）



2-3 リフォームに係る相談件数と相談対応手段、相談内容の把握について

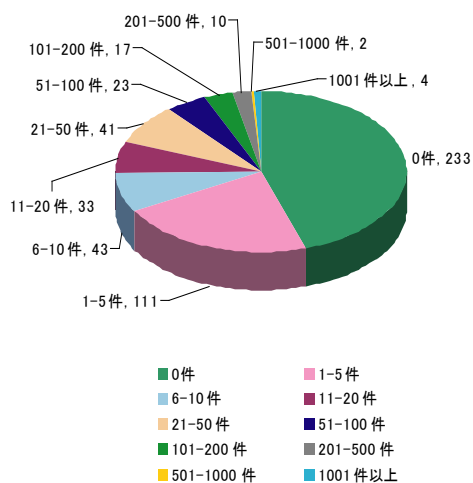
相談件数を把握していないところが多い (477/1,073=44.5%)。

相談件数の把握状況 (n=1,073)



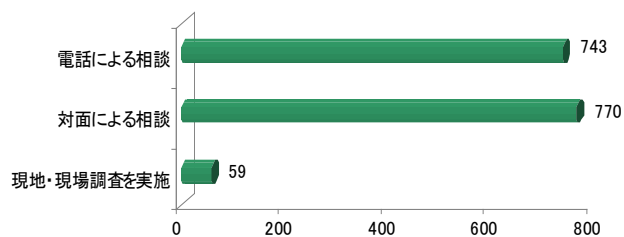
年間10件以下の相談件数 (平成23年度) のところが多い (387/517=74.9%)。

相談件数(平成23年度) (n=517)



相談対応は、電話や対面、もしくはその双方が主であり、一部で現地・現場調査を実施している (59/910=6.5%)。

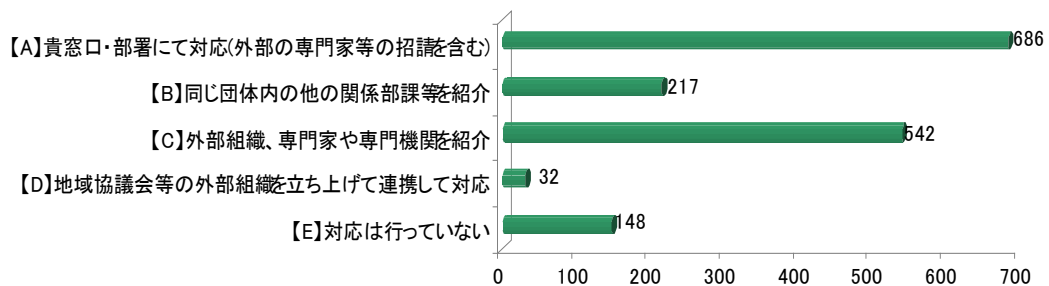
相談対応の手段 (n=910)



2-4 リフォーム全般に対する対応状況について

リフォーム全般に対する対応を行っていないところもみられている（148/1,070=13.8%）。

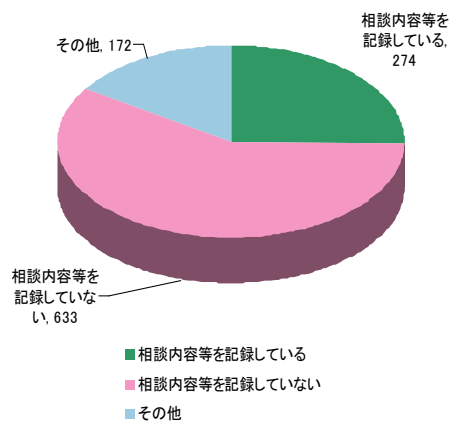
リフォーム全般（n=1,070）



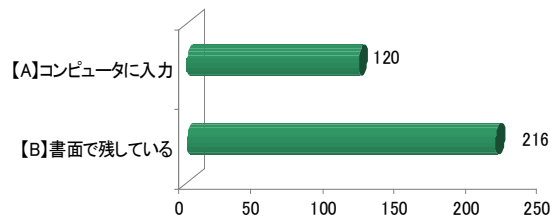
2-5 リフォーム相談に係る記録について

相談内容を記録し、相談などに活用しているところは少ない。

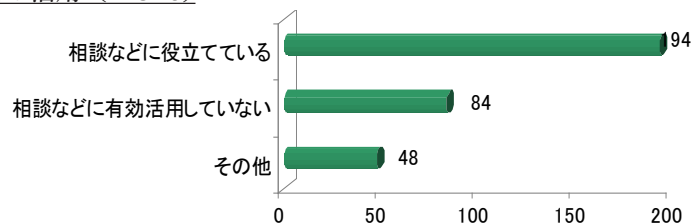
相談内容等の記録状況（n=1,079）



相談内容の記録方法（n=289）



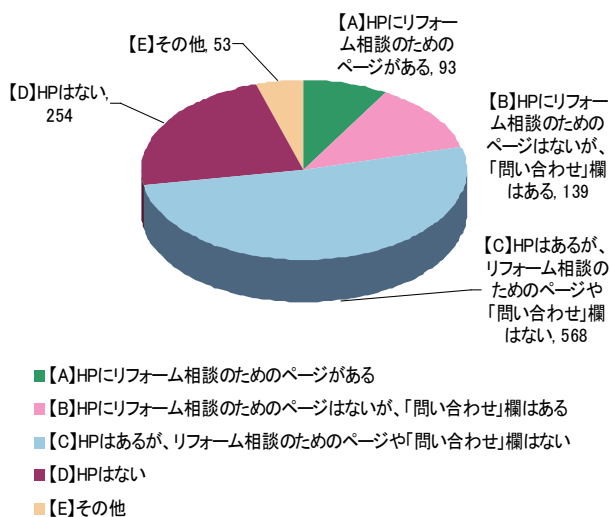
記録した相談内容の活用（n=326）



2-6 消費者等への啓発について

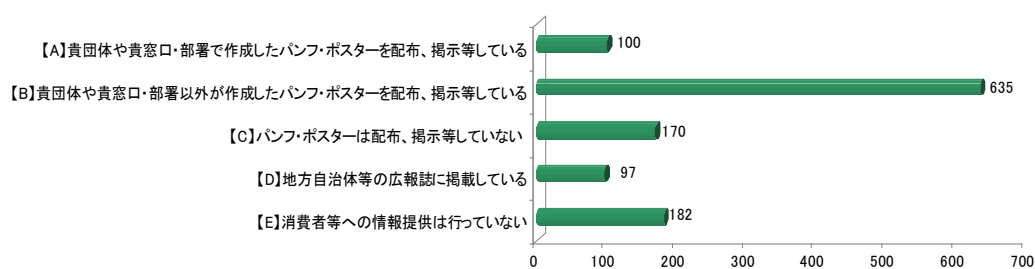
HPにリフォーム相談のためのページや問い合わせ欄がないところ（568/1,107=51.3%）や、HPそのものがないところ（254/1,107=22.9%）も多い。

HPについて（n=1,107）



パンフやポスターによる情報提供について、外部が作成したパンフやポスターを配布・掲示等しているところが多いが、パンフやポスターの配布・掲示や情報提供を行っていないところもみられている。

消費者への情報提供（n=1,072）



【参考資料2】 － 平成24年度「ヒアリング調査」の調査手法と訪問先 －

1. ヒアリング調査手法

平成24年度に地方公共団体のリフォーム相談窓口に対して、「アンケート調査」実施前のヒアリング調査ならびに「アンケート調査」回答の回収と並行し本ヒアリング調査を実施した。

- ・「アンケート調査」実施前のヒアリングにおいては、「アンケート調査」の項目作成のために、リフォーム相談窓口の概況とアンケート項目の妥当性について、東京都の特別区の住宅関連部署に対してヒアリングを実施した。
- ・本ヒアリング調査では、リフォーム相談窓口における体制や外部専門家機関・組織との連携、課題等取り組みの現状を把握するために実施した。ヒアリング調査の対象窓口は、全国を10ブロックに分け、それぞれのブロックから1～3都道府県を選定した（合計24都道府県）。そして、それぞれの都道府県において、都道府県庁、市区町村役所、消費生活センター、財団法人、社団法人、地域協議会に対して本ヒアリング調査を実施した（合計98窓口）。

2. ヒアリング実施時期と訪問窓口数

ヒアリング実施時期	2012年11月8日～26日（アンケート調査実施前ヒアリング）
	2013年1月24日～2月28日（本ヒアリング）
ヒアリング調査訪問窓口数	6窓口（アンケート調査実施前ヒアリング）
	98窓口（本ヒアリング）

3. 本ヒアリングの対象都道府県

ブロック	都道府県名
北海道	北海道
東北	秋田県、宮城県
関東	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
北陸甲信	石川県、富山県、長野県、福井県
東海	静岡県、愛知県
近畿	大阪府、兵庫県
中国	広島県、岡山県、鳥取県
四国	香川県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

4. アンケート調査実施前ヒアリングと本ヒアリングにて訪問した窓口と訪問年月日

事前/事後	NO	ブロック名	都道府県	訪問窓口名	訪問年月日
アンケート調査実施前 ヒアリング訪問窓口	1	関東	東京都	目黒区都市整備部住宅課(目黒区住宅リフォーム協会)	2012/11/9
	2	関東	東京都	財団法人墨田まちづくり公社まちづくりセンター「住まい何でも相談処」	2012/11/8
	3	関東	東京都	世田谷区住宅相談	2012/11/7 2回目 2012/11/20
	4	関東	東京都	目黒区住宅リフォーム協会	2012/11/26
	5	関東	東京都	中野区住宅新築・増改築相談(中野区都市計画分野住宅施策担当)	2012/11/20
	6	関東	東京都	杉並区都市整備部住宅課	2012/11/20
本ヒアリング訪問窓口	1	北海道	北海道	(財)北海道建築指導センター	2013/2/8
	2	北海道	北海道	札幌市都市局市街地整備部住宅課	2013/2/7
	3	北海道	北海道	当麻町 建設水道課管理係	2013/2/8
	4	北海道	北海道	北海道住宅リフォーム推進協議会	2013/2/7
	5	北海道	北海道	北海道建設部住宅局建築指導課建築企画グループ	2013/2/6
	6	東北	宮城県	宮城県環境生活部消費生活・文化課相談啓発班(宮城県消費生活センター)	2013/2/20
	7	東北	宮城県	塩竈市建設部定住促進課指導係	2013/2/20
	8	東北	宮城県	宮城県土木部住宅課	2013/2/19
	9	東北	秋田県	大仙市建設部建築住宅課	2013/2/21
	10	東北	秋田県	秋田県生活センター	2013/2/21
	11	東北	秋田県	秋田県建築住宅センター住情報課	2013/2/21
	12	東北	秋田県	秋田市都市整備部住宅整備課	2013/2/22
	13	北陸	石川県	石川県土木部建築住宅課	2013/2/4
	14	北陸	石川県	(財)石川県建築住宅総合センター	2013/2/5
	15	北陸	石川県	金沢市近江町消費生活センター	2013/2/4
	16	北陸	石川県	(社)石川県建築士事務所協会	2013/2/5
	17	北陸	石川県	金沢市都市整備局定住促進部建築指導課	2013/2/4
	18	北陸	富山県	(財)富山県建築住宅センター	2013/2/6
	19	北陸	富山県	富山市都市整備部都市再生整備課住宅政策係	2013/2/5
	20	北陸	富山県	富山県土木部建築住宅課建築指導係	2013/2/5
	21	関東	東京都	公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターあんしん住宅リフォーム相談窓口	2013/1/31
	22	関東	東京都	港区環境・街づくり支援部都市計画課	2013/2/15
	23	関東	東京都	品川区防災まちづくり事業部都市計画課	2013/2/20
	24	関東	東京都	文京区都市計画部住宅課	2013/2/15
	25	関東	東京都	東京都庁都市整備局住宅政策推進部民間住宅課	2013/2/12
	26	関東	東京都	練馬区環境まちづくり事業本部都市整備部住宅課	2013/2/18
	27	関東	神奈川県	神奈川県土木整備局建築住宅部住宅計画課	2013/2/1
	28	関東	神奈川県	神奈川県民局文化消費生活課(かながわ中央消費生活センター)	2013/2/1 (県住宅計画課も同時訪問)
	29	関東	神奈川県	横浜市建築局住宅部住宅計画課	2013/1/24
	30	関東	神奈川県	横浜市住宅リフォーム促進協議会	2013/2/8
	31	関東	神奈川県	大和市市民経済部市民相談課	2013/1/31
	32	関東	埼玉県	埼玉県住宅供給公社住まい相談プラザ	2013/1/29
	33	関東	埼玉県	埼玉県庁(都市整備部 住宅課)	2013/1/28
	34	関東	埼玉県	さいたま市建設局建築部住宅課	2013/1/29
	35	関東	埼玉県	埼玉県住まいづくり協議会(地域協議会)	2013/2/28
	36	関東	千葉県	千葉県消費者センター	2013/2/5
	37	関東	千葉県	船橋市役所 建設局建築部住宅政策課	2013/2/6
	38	関東	千葉県	住まい情報プラザ(千葉県住宅供給公社総合案内所内)	2013/2/18
	39	関東	長野県	長野県建設部住宅課	2013/2/15
	40	関東	長野県	長野市建設部住宅課	2013/2/15
	41	中部	愛知県	愛知県中央県民生活プラザ	2013/2/19
	42	中部	愛知県	住まいの相談コーナー(名古屋市住宅都市局住宅部住宅企画課定住推進係)	2013/2/19
	43	中部	愛知県	名古屋市 住宅都市局 耐震化支援室	2013/2/19
	44	中部	愛知県	豊橋市建設部住宅課	2013/2/20
	45	中部	愛知県	豊橋市安全生活課	2013/2/20
	46	中部	愛知県	春日井市まちづくり推進部建築指導課	2013/2/20
	47	中部	静岡県	静岡県 暮らし・環境部住まいづくり課	2013/1/30

48	中部	静岡県	静岡市都市局建築部建築指導課	2013/1/30
49	中部	静岡県	一般財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター 安心建物相談室”ミーナ葵”	2013/1/30
50	中部	静岡県	三島市建設部建築指導課	2013/1/31
51	中部	静岡県	三島市相談センター	2013/1/31
52	中部	静岡県	長泉町都市環境部門建設計画課	2013/1/31
53	近畿	大阪府	高槻市都市創造部住宅課	2013/2/4
54	近畿	大阪府	茨木市都市整備部審査指導課、まちづくり支援課	2013/2/4
55	近畿	兵庫県	姫路市市民局市民参画部市民総合相談室(兼消費生活センタ)	2013/2/1
56	近畿	兵庫県	太子町経済建設部街づくり課	2013/2/1
57	近畿	兵庫県	加古川市建築指導課	2013/2/4
58	近畿	兵庫県	(財)兵庫県住宅建築総合センターひょうご住まいサポートセンタ	2013/2/5
59	近畿	兵庫県	(財)神戸市すまいの安心支援センター	2013/2/5
60	近畿	福井県	福井県 土木部 建築住宅課	2013/2/18
61	近畿	福井県	福井市 建設部建築事務所建築指導課	2013/2/18
62	近畿	福井県	一般財団法人 福井県建築住宅センター	2013/2/18
63	中国	広島県	広島県土木局 住宅課	2013/2/7
64	中国	広島県	社団法人 広島県建築士事務所協会	2013/2/7
65	中国	広島県	広島市都市整備局住宅部住宅政策課	2013/2/7
66	中国	広島県	大竹市消費生活センター	2013/2/8
67	中国	岡山県	岡山県土木部都市局住宅課	2013/2/12
68	中国	岡山県	岡山県住宅リフォーム推進協議会(事務局:NPO法人まちづくり推進機構岡山)	2013/2/12
69	中国	岡山県	岡山市おすまいねっと(岡山市都市整備局住宅課)	2013/2/12
70	中国	鳥取県	鳥取県東部総合事務所生活環境局建築住宅課	2013/1/31
71	中国	鳥取県	鳥取市都市整備部建築指導課	2013/1/31
72	中国	鳥取県	倉吉市建設部景観まちづくり課	2013/1/31
73	四国	高知県	高知県立消費生活センター	2013/2/13
74	四国	高知県	高知県土木部住宅課	2013/2/13
75	四国	高知県	香美市建設課	2013/2/13
76	四国	香川県	香川県住宅課	2013/2/14
77	四国	香川県	香川県消費生活センター	2013/2/15
78	四国	香川県	高松市都市整備部建築指導課	2013/2/15
79	四国	香川県	高松市消費生活センター	2013/2/14
80	四国	香川県	坂出市建設経済部建設課	2013/2/14
81	九州	福岡県	福岡県リフォーム推進ネットワーク協議会	2013/2/6
82	九州	福岡県	福岡市住宅都市局住宅部住宅計画課	2013/2/6
83	九州	福岡県	財団法人福岡県建築住宅センター	2013/2/5
84	九州	福岡県	財団法人福岡県建築住宅センター北九州事務所	2013/2/8
85	九州	福岡県	北九州市立消費生活センター	2013/2/7
86	九州	福岡県	福岡県新社会推進部生活安全課消費生活センター	2013/2/6
87	九州	福岡県	大牟田市都市整備部建築指導課	2013/2/7
88	九州	佐賀県	佐賀県県土づくり本部建築住宅課	2013/2/15
89	九州	佐賀県	佐賀県安全住まいづくりサポートセンター	2013/2/15
90	九州	佐賀県	佐賀市消費生活センター	2013/2/15
91	九州	佐賀県	佐賀県消費生活センター(佐賀県くらしの安全安心課)	2013/2/14
92	九州	鹿児島県	鹿児島県住宅リフォーム推進協議会	2013/2/20
93	九州	鹿児島県	鹿児島県土木部建築課住宅政策室住宅企画係	2013/2/20
94	九州	鹿児島県	財団法人鹿児島県住宅・建築総合センター	2013/2/20
95	九州	鹿児島県	姶良市役所建築住宅課建築係	2012/2/21
96	九州	鹿児島県	南さつま市建設部建築住宅課	2012/2/21
97	沖縄	沖縄県	沖縄県土木建築部住宅課	2013/2/19
98	沖縄	沖縄県	沖縄県住宅供給公社(住まいの総合相談窓口)	2013/2/19

【参考資料3】 - 地域協議会等の構成例 -

●本地域協議会等の構成例は、(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターによる調査結果表(平成24年6月27日現在)をもとに、平成24年度実施のヒアリング調査結果並びにHPで検索をした上で作成したものである。さらにHPのある協議会についてはURLの記載と構成団体の更新(HPへ2013年10月及び2014年3月にアクセス)を行うとともに、構成欄に県等自治体の参加の有無を追加している。詳細内容は、各都道府県あるいは各地域協議会事務局に問い合わせをしていただきたい。

●表中の記号は、以下の内容を示している。

- ・構成欄に示している「-」(ハイフン)は、該当なしを示している。
- ・業者欄の「インフラ企業」とは、電気事業会社、ガス供給会社を示している。
- ・相談窓口欄に記載している記号は以下を示している。
 - ◎: 地域協議会が相談窓口 ○: 地域協議会の事務局が相談窓口
 - : 地域協議会の構成団体が相談窓口 ■: 地域協議会に参加する地方公共団体が相談窓口
 - ◇: ○、□、■が相談窓口 ◆: ◎、■が相談窓口

都道府県における地域協議会等の構成例

都道府県名	地域協議会名	HP	地域協議会事務局	構成団体	構成				相談窓口
					県	市区町村	業界団体	業者	
北海道	北海道住宅リフォーム推進協議会	http://h-reformkyo.net/	(一社)北海道建築技術協会	北海道建設部(住宅局建築指導課)、(一社)北海道消費者協会、社会福祉法人北海道社会福祉協議会、住宅金融支援機構北海道支店、(一社)日本住宅リフォーム産業協会北海道支部、(一社)北海道建築士会、(一財)北海道建築指導センター、(一社)北海道建築技術協会、(公社)北海道宅地建物取引業協会、(一社)北海道建築士事務所協会	○	-	○	-	□
青森県	青森県住宅リフォーム推進協議会	http://www.aor-efo.jp/	(社)青森県建築士会	正会員:青森ガス(株)、(一社)青森県解体工事業協会、青森県管工事業協同組合連合会、青森県建設組合連合会、青森県シーリング防水協会、青森県室内装飾事業協同組合、青森県信用漁業協同組合連合会、青森建設協同組合、青森県設備設計事務所協会、青森県電気工事業工業組合、青森県板金工業組合、青森県木材協同組合、あおもり信用金庫、(株)青森銀行、(株)建築住宅センター、(株)みちのく銀行、下北信用金庫、(社)青森県エルピーガス協会、(社)青森県管工事業協会、(一社)青森県建設業協会、(一社)青森県建築士会、(社)青森県建築設計事務所協会、(公社)青森県宅地建物取引業協会、(一社)青森県中小建設業協会、(一社)青森県電業協会、東奥信用金庫、東北電力(株)青森支店、十和田ガス(株)、八戸ガス(株)、八戸信用金庫、弘前ガス(株) 特別会員(県市区町村): 青森県県土整備部建築住宅課、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町、鯨ヶ沢町、深浦町、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町、鶴田町、中泊町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町、大間町、東通村、風間浦村、佐井村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村 特別会員(団体):4 団体 賛助会員:18 社	○ 特別会員	○ 特別会員	○ 正会員	○ 正会員、賛助会員、インフラ企業	■

都道府県名	地域協議会名	HP	地域協議会事務局	構成団体	構成				相談窓口
					県	市区町村	業界団体	業者	
福島県	福島県耐震化・リフォーム等推進協議会	http://fukushima-nreform.jp/index.html	(財)福島県建築安全機構	福島県、県内各市町村、社会福祉法人 福島県社会福祉協議会、国立大学法人 福島大学、日本大学工学部、公立大学法人 会津大学短期学部、東邦銀行、福島銀行、大東銀行、福島県信用金庫協会(福島・二本松・郡山・須賀川・白河・会津・あぶくま・ひまわりの各信用金庫)、東北労働金庫、福島県商工会議所連合会、福島県商工会連合会、東北電力(株)福島支店、(公社)福島県宅地建物取引業協会、(社)全日本不動産協会福島県本部、(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会福島県支部(ちんたい協会福島)、(公財)日本賃貸住宅管理協会 福島県支部、(社)福島県建設産業団体連合会、(社)福島県建築士会、福島県建築設計協同組合、(一財)ふくしま市町村支援機構、福島県総合設備協会、(社)福島県建築大工業協会、全建総連福島(福島県建設労働組合連合会)、JBN福島県、福島県アスベスト処理協会、NPO 法人 循環型社会推進センター、(一財)ふくしま建築住宅センター、(一社)福島県建設業協会、(社)福島県建築士事務所協会、(一財)福島県建築安全機構	○	○	○	○	◎
茨城県	茨城すまいづくり協議会	http://www.ibarakireform.com/	(財)茨城県建築センター	茨城県(茨城県消費生活センター・茨城県土木部監理課・茨城県土木部都市局建築指導課・茨城県土木部都市局住宅課)、(財)茨城県建築センター、(社)茨城県建築士事務所協会、(社)茨城県建築士会、(社)茨城県建設業協会、(社)茨城県宅地建物取引業協会、茨城県住宅協会、全建総連茨城県建築連合会、茨城県木材協同組合連合会	○	—	○	—	◎
埼玉県	埼玉県住まいづくり協議会	http://www.sahnp.jp/	埼玉県住宅供給公社	埼玉県、(社)埼玉県エルピーガス協会、(社)埼玉県建築士事務所協会、(財)埼玉県建築住宅安全協会、埼玉県住宅供給公社、(財)埼玉県住宅センター、(社)埼玉県宅地建物取引業協会、(社)埼玉建築士会、(社)埼玉県電業協会、(財)さいたま住宅検査センター、住宅金融支援機構埼玉センター、(社)全日本不動産協会埼玉県本部、(独)都市再生機構 埼玉地域支社、建設埼玉、埼玉県中小建築工事業協会、埼玉土建一般労働組合、日本木造住宅耐震補強事業者協同組合、ゼネコン・工務店 32 社、住宅・建築材料メーカー 41 社、不動産業 11 社、金融機関 2 社、マスコミ 1 社、その他 31 社	○	—	○	○	○

都道府県名	地域協議会名	HP	地域協議会事務局	構成団体	構成				相談窓口
					県	市区町村	業界団体	業者	
東京都	東京都地域住宅リフォーム推進協議会	http://www.tokyo-machidokuri.or.jp/sumai/risui.html	(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	東京都建築組合連合会、東京建設産業組合連合会、(一社)東京建設職能組合連合会、(一社)全日本建築士会東京都支部、全国建設労働組合総連合東京都連合会、(社)東京中小建築業協会、(協)東京の木で家を造る会、(一社)東京建築士会、(一社)東京都建築士事務所協会、東京都木造住宅耐震診断登録事務所協議会、(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	—	—	○	—	○
神奈川県	(公社)かながわ住まい・まちづくり協会 安心リフォーム推進部会	http://www.w.machikyoo.or.jp/reform/	(社) かながわ住まい・まちづくり協会	神奈川県県土整備部建築指導課、神奈川県県土整備部建設業課、神奈川県県土整備部住宅課 、(一社)神奈川県建設業協会、(一社)神奈川県建築士会、(一社)神奈川県建築士事務所協会、(財)神奈川県建築安全協会、神奈川県木造住宅協会、神奈川県建設労働組合連合会、星野芳久(関東学院大学名誉教授)、(公社)かながわ住まい・まちづくり協会	○	—	—	—	○
富山県	とやま住まい情報ネットワーク	http://www.w.tokyo-machidokuri.or.jp/sumai/risui.html	(一財) 富山県建築住宅センター	正会員団体： (一社)富山県建設業協会、(公社)富山県建築士会、(一社)富山県建築士事務所協会、富山県優良住宅協会、(一財)富山県建築住宅センター(事務局) 協力会員団体： 富山県土木部建築住宅課、富山県消費生活センター	○ 協力会員	—	○ 正会員	—	○
石川県	いしかわ住宅相談・住情報ネットワーク	http://ikj.c.jp/document/sumai_sodan.pdf	(一財) 石川県建築住宅センター	ネットワーク会員： (一社)石川県建築士事務所協会、(一社)石川県建築士会、(公社)石川県宅地建物取引業協会、(独)住宅金融支援機構北陸支店、石川県消費生活支援センター、NPO 法人バリアフリー総合研究所、(一財)石川県建築住宅総合センター 協力会員： 石川県(土木部監理課、土木部建築住宅課)、金沢市(都市整備局定住促進部住宅政策課、金沢市近江町消費生活センター)	○ 協力会員	○ 金沢市、協力会員	○ ネットワーク会員	—	◇

都道府県名	地域協議会名	HP	地域協議会事務局	構成団体	構成				相談窓口
					県	市区町村	業界団体	業者	
愛知県	愛知ゆとりある住まい推進協議会	http://www.w.yutori.gr.jp/profile/gaiyo/index.html	(一財)愛知県建築住宅センター	<p>正会員:愛知県、名古屋市、(一財)愛知県建築住宅センター、(公社)愛知建築士会、(公社)愛知県建築士事務所協会、(公社)日本建築家協会 東海支部愛知地域会、(一社)愛知県浄化槽協会、(社)愛知県造園建設業協会、(公社)愛知県宅地建物取引業協会、(一社)愛知県建設業協会、(一社)愛知県木材組合連合会、(一社)愛知電業協会、(公社)インテリア産業協会 中部支部、(一財)東海建築文化センター、(一社)中部不動産協会、(一社)日本しろあり対策協会中部支部、(一社)中部地区しろあり対策協会、(一社)東海住宅産業協会、(一社)ナゴヤハウジングセンター、(一社)日本ツーパフォー建築協会 東海支部、(一社)全国住宅産業協会東海支部、(一社)日本住宅建設産業協会 東海支部、(一社)日本木造住宅産業協会中部支部、(一社)不動産協会中部支部、(一社)プレハブ建築協会中部支部、(一社)地域問題研究所、(一社)愛知県空調衛生工事業協会、愛知県建設団体協議会、愛知県建築技術研究会、愛知県森林組合連合会、日本住宅パネル工業協同組合名古屋支所、中部電力(株)、東邦ガス(株)、愛知県住宅関連産業協議会、独立行政法人住宅金融支援機構東海支店、独立行政法人都市再生機構中部支社、愛知県住宅供給公社、名古屋市住宅供給公社、愛知県経済農業協同組合連合会、(一社)日本住宅リフォーム産業協会中部北陸支部愛知県会、NPO 建築性能回復支援協議会、NPO 耐震住宅普及協会</p> <p>特別会員:愛知県市長会、愛知県町村会、愛知消費者協会、愛知県中小企業団体中央会、愛知県地域婦人団体連絡協議会、名古屋市地域女性団体連絡協議会、中部経済同友会、(一社)中部経済連合会、名古屋商工会議所、(一社)日本建築学会 東海支部、日本環境共生学会 他6社 賛助会員:14社</p>	○	○ 名古屋市・愛知県市長会、愛知県町村会	○	○ 賛助会員	◇
滋賀県	湖国すまい・まちづくり推進協議会 リフォーム推進部会	http://www.w.kokokusumai.jp/	湖国すまい・まちづくり推進協議会	<p>正会員: (社)滋賀県建設業協会、滋賀県建築組合、(公社)滋賀県建築士会、(一社)滋賀県建築士事務所協会、(一社)滋賀県建築住宅センター、(一社)滋賀県建築設計家協会、(公社)滋賀県宅地建物取引業協会、滋賀県木材協会、すまいる湖南、(社)全日本不動産協会滋賀県本部、木考塾(木造在来工法住宅を考える会)、(社)滋賀県空調衛生設備工業協会、特定非営利活動法人 エコ村ネットワーク</p> <p>特別会員: 滋賀県土木交通部、大津市、草津市、長浜市、彦根市、野洲市、近江八幡市、栗東市、湖南市、守山市、米原市、高島市、豊郷町、甲良町、日野町、多賀町、(社)滋賀県電業協会、滋賀県住宅供給公社、住宅金融支援機構近畿支店、滋賀県管工事業協同組合連合会、滋賀県商工会連合会 賛助会員:16社・団体 個人会員:2名</p>	○	○	○	—	◆

都道府県名	地域協議会名	HP	地域協議会事務局	構成団体	構成				相談窓口
					県	市区町村	業界団体	業者	
大阪府	大阪府住宅リフォームマイスター制度 ※他に、「大阪府住宅リフォーム推進会議」、「総合的な住宅情報の提供・住宅相談に係る連絡協議会」がある(セミナー案内等から確認、公式HPなし)	http://www.pref.osaka.jp/jumachi/meister/	大阪府住宅まちづくり部 居住企画課	マイスター登録団体: (一社)日本住宅リフォーム産業協会 近畿支部、NPO 法人住宅長期保証支援センター、日本木造住宅耐震補強事業者協同組合、NPO 法人『人・家・街安全支援機構』、大阪住宅管理協同組合、NPO 法人 大阪府住宅設備協会、NPO 法人信頼できる工務店選び相談所・求められる工務店会、近畿外壁仕上業協同組合、(一社)大阪住宅産業協会、NPO 法人福祉医療建築の連携による住居改善研究会、(一社)大阪府木材連合会、NPO 法人 大阪建設安全技能センター、大阪府土工工業協同組合、大阪府建設事業者協会、近畿建設業協同組合、大阪屋根工事業協同組合、大阪府中小建設業協同組合(建設コープおおさか)、NPO 法人 社の極、NPO 法人 八尾すまいまちづくり研究会、(一社)大阪耐震構造研究協会 マイスター事業者:193社	○	—	○	○	—
兵庫県	兵庫県住宅リフォーム推進協議会	http://support.hyogo-jkc.or.jp/support/hyogo_suishin/	(公財)兵庫県住宅建築総合センター	兵庫県、神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町、明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町、姫路市、神河町、市川町、福崎町、相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町、豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町、篠山市、丹波市、洲本市、南あわじ市、淡路市、地域団体3団体、事業者団体16団体、大阪ガス(株)兵庫リビング営業部、関西電力(株)神戸支店、金融機関14機関	○	○	○	○ インフラ企業	◆
島根県	しまね住宅安心リフォーム推進協議会	http://www.simajyu.jp/reform/	(一財)島根県建築住宅センター	島根県土木部建築住宅課、(一社)島根県住まいづくり協会、(一財)島根県建築住宅センター、しまね土地住宅機構 島根県住宅供給公社	○	—	○	—	○
広島県	ひろしま住まいづくり支援ネットワーク	http://hiroshima-sumai.com/	(公社)広島県建築士会	広島県、呉市、福山市、三次市、東広島市、廿日市市、住宅金融支援機構中国支店、(公社)広島県建築士会、(一社)広島県建築士事務所協会、(公社)日本建築家協会中国支部、(一社)広島県建築センター協会、広島県住宅地産業四団体協議会、(一社)日本増改築産業協会中国四国支部	○	○ 5市	○	—	◇

都道府県名	地域協議会名	HP	地域協議会事務局	構成団体	構成			相談窓口	
					県	市区町村	業界団体 業者		
山口県	山口県ゆとりある住生活推進協議会	http://www.solasi.com/utorii/	(一財)山口県建築住宅センター	[正会員] 山口県、(一社)山口県建設業協会、(一社)山口県建築協会、(一社)山口県ビルダーズネットワーク、(一社)山口県住宅建設協会、山口県プレハブ協会、(一社)山口県電業協会、山口県管工事工業協同組合、(一社)山口県木材協会、(一社)日本塗装工業会山口県支部、山口県榎友会、中国電力(株)山口営業所、(株)山口銀行、(株)西京銀行、中国労働金庫山口県営業本部、山口県信用農業協同組合連合会、(一社)山口県宅地建物取引業協会、(一社)山口県建築士会、(一財)山口県建築住宅センター、(一社)山口県建築設計事務所協会、独立法人住宅金融支援機構中国支店、やまぐち健康・省エネ住宅推進協議会 [賛助会員]: マスコミ 10 社	○	—	○	○ インフラ企業	○
徳島県	徳島県住リフォーム推進協議会	http://tokushima-jrform.jp/	(社)徳島県建築士会	徳島県県土整備部住宅課、徳島県農林水産部林業飛躍局林業戦略課、徳島市都市整備部建築指導課、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、神山町、那賀町、美波町、牟岐町、海陽町、松茂町、つるぎ町、東みよし町、(一社)徳島県建設業協会、フレッセ(全徳島建設労働組合)、徳島県建設労働組合、(社)徳島県建築士会、(一社)徳島県建築士事務所協会、徳島県木材協同組合連合会、徳島県木材買方協同組合、徳島県林業振興協議会、徳島県森林組合連合会、(一社)徳島新聞社、徳島県住宅供給公社、徳島県立農林水産総合技術センター資源環境研究課	○	○	○	—	○
福岡県	住宅市場活性化協議会	http://sumikade.jp/ (参考)	(一財)福岡県建築住宅センター	福岡県、北九州市、福岡市、福岡県商工会議所連合会、(公社)福岡県宅地建物取引業協会、(公財)日本賃貸住宅管理協会九州支部、(社)福岡県建設業協会、(一社)日本増改築産業協会九州支部、(一社)福岡銀行協会、九州電力(株)、西部ガス(株)、(公社)全日本不動産協会 福岡県本部、(株)不動産中央情報センター、NPO 法人 九州定期借地借家推進機構、(公社)福岡県不動産鑑定士協会、福岡中小建設業協同組合、福岡県建設関連産業協議会、TOTO(株)九州支社、(独)住宅金融支援機構 九州支店、(一財)福岡県建築住宅センター	○	○ 2 市	○	○ インフラ企業	○
福岡県	福岡県リフォーム推進ネットワーク協議会	http://reform.fkchk.net/	福岡中小建設業協同組合	福岡中小建設業協同組合、(一社)日本増改築産業協会 九州支部、TOTO(株)九州支社、西部ガス(株)、日本木造住宅耐震補強事業者協同組合 福岡県支部	—	—	○	○ インフラ企業	◎

都道府県名	地域協議会名	HP	地域協議会事務局	構成団体	構成				相談窓口
					県	市区町村	業界団体	業者	
佐賀県	さがの木・家・まちづくり協議会	http://www.saganoki-ie-machij.jp/	(財)佐賀県土木建築技術協会	佐賀県、佐賀市、唐津市、鳥栖市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神崎市、多久市、基山町、みやき町、上峰町、吉野ヶ里町、江北町、大町町、白石町、太良町、有田町、玄海町、佐賀市長会、佐賀県町村会、(財)佐賀経済調査協会、社団法人佐賀県建築士会、佐賀県都市計画協会、社団法人佐賀県建築士事務所協会、(財)佐賀県土木建築技術協会、(社)佐賀県宅地建物取引業協会、(社)佐賀県建設業協会、(社)佐賀県造園建設業協会、佐賀県優良住宅建設事業者協議会、佐賀県造園協同組合、佐賀県建設労働組合連合会、佐賀県管工事協同組合連合会、佐賀県電気工事業協同組合、佐賀県木材協会、佐賀県木工業協同組合、佐賀県森林組合連合会、(株)佐賀新聞社、(社)日本建築学会九州支部佐賀支所、九州電力佐賀支店、佐賀ガス(株)、唐津瓦斯(株)、鳥栖ガス(株)、伊万里ガス(株)、住宅金融支援機構	○	○	○	○	—
熊本県	熊本県住宅リフォーム推進協議会	http://www.bhckuma.or.jp/refo/index.html	(一財)熊本建築住宅センター	熊本県土木建築部建築住宅課、熊本県環境生活部県民生活局消費生活課、熊本市消費者センター、熊本市都市建設局建築部建築計画課、(公社)熊本県建築士会、(一社)熊本県建築士事務所協会、(一社)熊本県建設業協会建築部会、熊本県住宅リフォーム協会、(一財)熊本県建築住宅センター	○	○ 熊本市	○	—	◇
大分県	大分県住宅リフォーム推進協議会	http://www.w6.ocn.ne.jp/~oita-kj/reindex.html	(一財)大分県建築住宅センター	大分県土木建築部建築住宅課、大分県消費生活・男女共同参画プラザ、大分市市民部市民協働推進課(市民活動・消費生活センター)、大分市土木建築部建築指導課、別府市土木建築部建築指導課、日田市土木建築部建築指導課、宇佐市建設水道部建築住宅課、中津市建設部建築指導課、(一社)大分県建築士事務所協会、(一社)大分県建設業協会、大分県建設組合連合会、大分県建設合同労働組合、大分県電気工事業工業組合、大分県管工事協同組合連合会、(一財)大分県建築住宅センター	○	○ 5市	○	—	○
宮崎県	宮崎県住生活協議会	http://www.yutorien.jp/about/index.html	(社)宮崎県建築士事務所協会	宮崎県建築住宅課、(社)宮崎県建設業協会、(社)宮崎県建築業協会、(社)宮崎県建築協会、(社)宮崎県建築士会、(社)宮崎県建築士事務所協会、(社)宮崎県宅地建物取引業協会、(社)全日本不動産協会宮崎県本部、九州電力(株)宮崎お客さまセンター、宮崎瓦斯(株)、住宅金融支援機構南九州支店鹿児島センター、宮崎県住宅供給公社、(財)宮崎県建築住宅センター、宮崎県住宅行政連絡協議会	○	—	○	○	◇

都道府県名	地域協議会名	HP	地域協議会事務局	構成団体	構成				相談窓口
					県	市区町村	業界団体	業者	
鹿児島県	鹿児島県住宅リフォーム推進協議会	http://www.kjc.or.jp/reform/	(財)鹿児島県住宅・建築総合センター	鹿児島県、鹿児島県消費生活センター、鹿児島市、薩摩川内市、霧島市、鹿屋市、(社)鹿児島県建築協会、(公社)鹿児島県建築士会、(一社)鹿児島県建築士事務所協会、(一社)鹿児島県電設協会、鹿児島県しるあり対策協会、(一社)日本塗装工業会鹿児島県支部、(一社)鹿児島県環境保全協会、鹿児島県瓦工事業組合、鹿児島県瓦屋根工事業組合、鹿児島県空調衛生工事業協会、鹿児島県左官業協同組合、(一社)鹿児島県設備設計事務所協会、鹿児島県畳工業組合、鹿児島県建具組合連合会、鹿児島県建築工友会、鹿児島県表具内装組合連合会、鹿児島県防水工事業協同組合、NPO法人鹿児島県インテリアコーディネーター協会、鹿児島県室内装飾事業協同組合、鹿児島都市ガス協議会、(一社)鹿児島県LPガス協会、(公財)鹿児島県住宅・建築総合センター	○	○ 4市	○	—	◇

- 本市区町村における地域協議会等の構成例は、平成24年度実施のアンケート調査並びに2014年3月にHPで検索した上で作成したものである。詳細内容は、各市町村あるいは各地域協議会に問い合わせをしていただきたい。
- 表中の記号は、以下の内容を示している。

- ・構成欄に示している「-」（ハイフン）は、該当なしを示している。
- ・相談窓口欄に記載している記号は以下を示している。
 - ◎: 地域協議会が相談窓口 ○: 地域協議会の事務局が相談窓口
 - : 地域協議会の構成団体が相談窓口
 - : 地域協議会に参加するあるいは地域協議会設立を要請した地方公共団体が相談窓口
 - ◇: ○、□、■が相談窓口 ◆: ◎、■が相談窓口

市区町村における地域協議会等の構成例

市区町村名	地域協議会名	HP	地域協議会事務局	構成団体	構成				相談窓口
					県	区市町村	業界団体	業者	
北海道留萌市・羽幌町・天塩町・遠別町・苫前町・小平町・増毛町・初山別村	留萌地域住宅リフォーム推進協議会	地域協議会独自のHPなし	(北海道留萌振興局留萌建設管理部建設行政室建設指導課建築住宅係)	留萌管内の住宅リフォーム関連事業者、管内市町村、地方独立行政法人 北海道立総合研究機構建築研究本部・北方建築総合研究所、北海道留萌振興局(事務局)で構成。 「同協議会の開催概要」や一般市民向けリーフレット「住まいのリフォームのススメ」が留萌振興局のHPに掲載されている。 http://www.rumoi.pref.hokkaido.lg.jp/kk/rkk/reform.htm	-	○	○	○	■
千葉県柏市	柏住宅リフォーム相談員協議会	http://www.kashiwa-reform.net/	柏住宅リフォーム相談員協議会	1997年12月に柏市からの要請を踏まえ設立。(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターに登録された、増改築相談員及びマンションリフォームマネージャーの有資格者である柏市内に居住する者又は柏市内の事業所に勤務する者が相談に対応。	-	-	-	○	◎
千葉県市川市	市川住宅リフォーム相談協議会	協議会独自のHPなし	市川住宅リフォーム相談協議会	市川市に在住、在勤する増改築の相談員及びマンションリフォームマネージャーの有資格者で構成。 平成12年9月に市川市からの要請を受け設立。同協議会の会員による住宅リフォーム相談を市川市街づくり部住環境整備課が毎月2回行っている。 http://www.city.ichikawa.lg.jp/cit02/1531000005.html	-	-	-	○	■

市区町村名	地協議会名域	HP	地域協議会事務局	構成団体	構成				相談窓口
					県	市区町村	業界団体	業者	
千葉県市原市	市原市耐震改修促進協議会	http://www.itksk.com/	市原市耐震改修促進協議会	市原市からの要請を受け、主に市内の木造住宅の耐震改修促進のために平成15年10月に設立。市原市内在住、在勤の建築技術者の中から営利を追求することなく、市原市と協働で耐震改修の促進を図るという趣旨に賛同する者で構成。	-	-	-	○	○
東京都品川区	品川区住宅センター協議会・品川区住宅耐震化促進協議会	協議会独自のHPなし	(品川区都市環境事業部都市計画課)	品川区住宅耐震化促進協議会(東京都建築士事務所協会品川支部、東京都建設組合、東京土建品川支部、東京南部建設技能組合、建設ユニオン城南支部)による住宅相談会を品川区都市計画課住宅運営担当主管にて毎月1回開催している。 品川区住宅センター協議会(東京都建設組合、東京土建品川支部、東京南部建設技能組合、建設ユニオン城南支部)を通じて品川区都市計画課住宅運営担当が業者1者を区民に紹介している。 http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/hp/menu000013000/hpg000012968.htm	-	-	○	-	■
東京都三鷹市	建設ユニオン(三鷹市住宅リフォームセンター)	協議会独自のHPなし	(都市整備部まちづくり推進課住宅政策係)	市内の建築・建設業の組合で結成された団体であり、三鷹市の左記相談窓口が受付けた住宅相談の対応を行っている。 http://www.city.mitaka.tokyo.jp/c_service/000/000786.html	-	○	○	-	■
神奈川県横浜市	横浜市住宅リフォーム促進協議会	http://www.rifokyou.or.jp/	横浜市住宅リフォーム促進協議会	横浜商工会議所、(社)神奈川県建設業協会横浜支部、(社)横浜建設業協会、横浜市建設労働組合連合会、横浜市住宅建設協同組合、(社)日本建築大工技能士会横浜支部、(社)神奈川県建築士会、(財)神奈川県建築安全協会、NPO 神奈川県建築設計協会、横浜市建築事務所協会、横浜市建築設計協同組合、横浜市管工事協同組合、(社)神奈川県空調衛生工業会、NPO 横浜マンション管理組合ネットワーク事務局、神奈川土建一般労働組合横浜市協議会、扶桑電機(株)、(一社)神奈川県マンション管理士会、横浜市塗装事業協同組合、(株)米沢設計、(一社)首都圏マンション管理士会神奈川支部、横浜市住宅供給公社、(株)日本住情報交流センター特別会員:(株)神奈川新聞社、(株)テレビ神奈川、(独)住宅金融支援機構、UR都市機構神奈川地域支社、横浜市建築局住宅計画課	○	○	○	-	○
兵庫県神戸市	神戸市すまいの安心支援センター「すまいるネット」	http://www.smile-net.kobe-sumai-machi.or.jp/	神戸市すまいの安心支援センター	神戸市から委託を受け、建築士会や神戸市消費者協会、兵庫県弁護士会など関連団体の協力のもと、神戸すまいまちづくり公社が運営している。	-	○	-	-	◎

市区町村名	地協議会名域	HP	地域協議会事務局	構成団体	構成				相談窓口
					県	市区町村	業界団体	業者	
宮崎県 延岡市	延岡市住まいづくり協議会	http://www.sumai-nobeoka.org/	延岡市住まいづくり協議会	<p>会員：延岡地区建設業協会、宮崎県延岡住宅リフォームセンター、延岡管工事協同組合、延岡電気工事業協同組合、延岡地区森林組合、宮崎県建築士会延岡支部、延岡建築設計事務所会、宮崎ガス(株)延岡支店、九州電力(株)延岡営業所、延岡日向宅建協同組合、延岡市塗装業協会、宮崎県LPガス協会延岡支部、宮崎県板金工業組合延岡支部、延岡地区鋼製建具工事業組合、宮崎県建築士事務所協会県北支部、のべおか男女共同参画会議 21</p> <p>顧問：住宅金融支援機構南九州支店店長、宮崎県県土整備部建築住宅課課長、宮崎県ゆとりある住生活推進協議会会長、宮崎県住宅供給公社理事長、宮崎県建築住宅センター</p> <p>参与：延岡市都市建設部建築住宅課長</p>	—	—	○	○ インフラ 企業	◎

【参考資料4】 - 外部専門家機関・組織一覧について -

	概 要				リフォーム相談内容	地域協議会参加数※	全国組織のURL
	全国組織	地方組織	構成員	活動内容 特徴			
【 建築相談関係機関・組織 】							
建築士会	(公社) 日本建築士会連合会	全国 47 都道府県建築士会	建築士 約 10 万人	平成 20 年「建築士法」が改正され 47 都道府県建築士会が一級建築士の申請受付窓口となっている。建築士会は建築士の実績のアピール、資質の向上を目指し、建築士をバックアップしている。	設計・見積 (全般)	24	http://www.kenchikushikai.or.jp/
建築士事務所協会	(一社) 日本建築士事務所協会連合会	岐阜県を除く全国 46 都道府県建築士事務所協会	設計事務所 約 1.5 万社	建築士法に基づき、事務所協会は建築士事務所の業務の適正な運営や、建築主の利益の保護や公共の福祉の増進に寄与を目的に密接なネットワークを構築している。	設計・見積 (全般)	23	http://www.njr.or.jp/
建設業協会	(一社) 全国建設業協会	全国 47 都道府県建設業協会	ゼネコン 約 2 万社	会員は主として土木、建築一式工事業を営む建設業者で、大企業から中小企業層まで網羅している。建設業を技術的、経済的及び社会的に向上させ、かつ建設業法の目的達成に寄与し、もって公共の福祉の増進に貢献することを目的としている。	見積・施工	19	http://www.zenken-net.or.jp/index.php
宅地建物取引業協会	(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会	全国 47 都道府県宅建協会	不動産業者 約 11 万社	都道府県宅建協会 47 団体。宅建協会に所属する不動産業者は約 11 万社で、全不動産業者の 85%に及んでいる。不動産業界の適正な運営の確保を図るため会員の指導・連絡、業務支援、広報活動、教育研修等を運営している。	賃貸物件・土地	14	http://www.zentaku.or.jp/index.html
建築家協会	(公財) 日本建築家協会	全国 10 支部	建築家 約 4000 人	通称: JIA 1947 年に発足、意匠設計を専門とする建築家の集まりという色合いが濃い協会である。建築士資格を持つ登録建築家は正会員数の半分を占めている。	設計・見積 (意匠)	3	http://www.jia.or.jp/
設備設計事務所協会	(一社) 日本設備設計事務所協会連合会	全国を 11 ブロック 都道府県単位に支部	正会員 約 800 人	昭和 38 年に創立された日本設備設計家協会が前身。平成 25 年に一般社団法人へ移行している。設備設計技術者の社会的地位の向上・建築設備設計及び工事監理の発展等をもって、建築文化の興隆に寄与することを目的としている。	設計・見積 (設備系)	2	http://www.jieoa.or.jp/01/

注：※は都道府県の地域協議会(総数29)への参加数を示している。

	概 要		URL
	地方組織 会数	活動内容 特徴	
【 法律及び紛争関係機関・組織 】			
日本弁護士連合会	全国の弁護士会 (52 会)	<p>弁護士を構成員とし、弁護士を指導、監督する他、国民の基本的人権を守るための活動等を行う公的団体である。国家の干渉を排除し、国民の基本的人権を守るため、国家や自治体から独立した自治組織である。</p> <p>弁護士会は地方裁判所の所在に対応して設置され、弁護士はすべて、いずれかの弁護士会に所属している。そして、全国の弁護士会と弁護士が集まって日本弁護士連合会を構成している。</p>	http://www.nichibenren.or.jp/bar_association/whole_country.html
日本弁護士連合会	弁護士会紛争解決センター等 (35 センター)	<p>弁護士会が運営している紛争解決センターに設置。「仲裁センター」、「あっせん・仲裁センター」、「示談あっせんセンター」、「紛争解決センター」、「民事紛争処理センター」、「法律相談センター」、「ADRセンター」などと呼ばれている。</p> <p>トラブルの相手方と当事者の話を聞き、証拠を検討した上で、紛争の解決基準を作成する。民事上のトラブルを柔軟な手続により、短期間に、合理的な費用で、公正で満足 of いくように解決することを目的としている。</p>	http://www.nichibenren.or.jp/contact/consultation/bengoshikai_consultation/conflict.html
国土交通省	建設工事紛争審査会(事務局)	<p>建設工事の請負契約に関する紛争について、専門家により、公正・中立的な立場に立って、迅速かつ簡便な解決を図るところを目的として、建設業法に基づいて設定された機関である。</p> <p>特に、欠陥住宅の被害に悩まれている個人の方、建設業関係で代金不払い・工事瑕疵に悩まれている法人の方等が利用できる。</p>	http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000123.html
【 消費生活関係機関・組織 】			
国民生活センター	消費生活センター	<p>消費者保護を目的とした都道府県・市町村(特別区を含む)行政機関であり、消費生活全般に関する苦情や相談を受け、問題解決の手助けをしている。</p> <p>全国の消費生活センターの所在地や相談受付曜日・時間、相談専用電話番号等は、国民生活センターのホームページから調べることができる。</p> <p>また、相談事例や判例なども掲載されている。</p>	http://www.kokusen.go.jp/map/

(* 参考資料4について、2014年3月に各HPにアクセス。)

* 上記「法律及び紛争関係機関・組織」と「消費生活関係機関・組織」の詳細は、「住宅リフォーム相談◎事例集」のIV.参考資料「3.紹介機関リスト」に掲載されている。「住宅リフォーム相談◎事例集」を参照願いたい。

【参考資料5】 — 市区町村窓口が利活用するための情報源リスト —

注： 名称欄の最初に付している○印は、「住宅リフォーム相談◎事例集」（住宅リフォーム・紛争処理支援センター刊行）に掲載されている情報である。

1. 住宅リフォームに係る全般状況・知識の情報源

【住宅リフォームに係る全般状況】

名 称	発行元	備 考	URL
「住生活基本法」の基礎知識	住まいの情報発信局のHP	「住生活基本法の公布・施行について」、「豊かな住生活の実現に向けて」、「住生活基本計画(全国計画)について」、「住生活安定向上施策推進会議」、「住生活安定向上施策の実施状況について」、「住生活安定向上施策連携向上マニュアル」	http://www.sumai-info.jp/juseikatsu/index.html
「住宅リフォームに関する消費者問題への取組についての建議」(2011年8月26日): 消費者委員会の建議・提言等の概要と主な成果	内閣府HP	2011年8月26日公表	http://www.cao.go.jp/consumer/about/kengi_teigen_iken.html
「地方消費者行政の体制整備の推進に関する建議」: 消費者委員会の建議・提言等の概要と主な成果	内閣府HP	2013年8月6日公表	http://www.cao.go.jp/consumer/iinkaikouhyou/2013/0806_kengi_chihou.html
「平成24年度住宅市場動向調査報告書」	国土交通省HP	2013年4月25日公表	http://www.mlit.go.jp/report/press/house02_hh_000062.html
「住宅相談統計年報2013」、「住宅相談と紛争処理の状況—CHORD REPORT 2013」	(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターHP	毎年最新版が住宅リフォーム・紛争処理支援センターHPに掲載される。	http://www.chord.or.jp/

名 称	発行元	備 考	URL
「インターネットによる住宅リフォーム潜在需要者の意識と行動に関する第 8 回調査報告書(平成 25 年 3 月発行)」、「平成 24 年度住宅リフォーム実例調査報告書(平成 25 年 3 月発行)」	(一社)住宅リフォーム推進協議会 HP	「平成 24 年度住宅リフォーム実例調査報告書」はリフォーム工事に関係する会員団体の所属事業主に対するアンケート結果をまとめた報告書である。 「インターネットによる住宅リフォーム潜在需要者の意識と行動に関する調査報告書」は、消費者を対象にインターネットを利用して住宅リフォームを計画している潜在需要者の意識と実態などを掲載した調査報告書である。	http://www.j-reform.com/
「平成 25 年度 住宅リフォーム年報」	(一社)住宅リフォーム推進協議会 HP	住宅リフォームに関する各種データ等をまとめたもので、毎年発行されている。	http://www.j-reform.com/
「増加する住宅リフォーム工事のトラブルは悪質な訪販リフォームだけじゃない！」	(独)国民生活センターHP	2013 年 3 月 7 日公表	http://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20130307_2.html
「訪問販売によるリフォーム工事」	(独)国民生活センターHP	2013 年 11 月 29 日更新	http://www.kokusen.go.jp/soudan_topics/data/reform.html
「国民生活センターADRの実施状況と結果概要」	(独)国民生活センターHP	当該制度が発足した 2009 年度から 2013 年 7 月 31 日現在までの案件で、住宅リフォームに係る案件の結果概要が公表された案件はみられていない。時に閲覧が望まれる。	http://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20130829_1.html
「2014 不動産業統計集」	(公財)不動産流通近代化センターHP	不動産業の概況編の宅地建物取引業法施行状況の紛争等に、主要原因別紛争相談件数などが掲載されている。掲載のベースは、国土交通省総合政策局不動産業課指導室「宅地建物取引業法施行状況の調査について」である。	http://www.kindaikei.jp/chosa/tokei

【住宅リフォームに係る全般知識】

名 称	発行元	備 考	URL
○「安心・快適 住宅リフォームハンドブック」	(一社)住宅リフォーム推進協議会 HP	(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターのHP からアクセスできる。本冊子は、リフォームをしようとしている消費者を対象に上手なリフォームの進め方、リフォームに関するトラブルとその対応方法などを紹介したものである。窓口相談員にも有用である。	http://www.j-reform.com/
○「マンガでわかる住宅リフォームガイドブック」	(一社)住宅リフォーム推進協議会 HP	消費者向けであるが、リフォームのすすめ方と制度が掲載され、窓口相談員にも有用である。	http://www.j-reform.com/publish/book_guidebook.html
○積算資料「ポケット版リフォーム編 2014」	(一財)経済調査会	毎年発行されているポケット版の書籍である。全般知識として「リフォーム工事の特徴」欄が有用である。それ以外の有用な情報は、本情報源リストの各項目にて紹介している。なお、本積算資料は(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター発行の「住宅リフォーム相談◎事例集」の「相談に活用できる情報・サービス資料」でも紹介されている。	http://www.kentiku-hiyou.com/
○積算資料「ポケット版マンション修繕編 2014」	(一財)経済調査会	リフォーム編とともに毎年発行されているポケット版の書籍である。2014 年版では、バリューアップ改修(耐震・省エネ・防犯・バリアフリー)の特集が組まれている。事例、工法、価格などの紹介が主である。冒頭の「マンション修繕とは」の欄には修繕周期なども記載されており有用である。なお、本積算資料は(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター発行の「住宅リフォーム相談◎事例集」の「相談に活用できる情報・サービス資料」でも紹介されている。	http://www.kentiku-hiyou.com/
「戸建て住宅維持管理ガイドブック」、「住宅相談からの住まいづくり失敗しない住まいの基礎知識」	(一財)北海道建築指導センター発行	これらの内容の一部は、相談事例の情報源としても有用である。	http://www.hokkaido-ksc.or.jp/index.php?id=215
「2012 年北海道の住まいのリフォームガイドブック(木造戸建住宅用)」	北海道住宅リフォーム推進協議会 HP	地域特性に係る部分もあることに注意しなければならない。	http://www.h-reformkyo.net/

名 称	発行元	備 考	URL
「リフォーム工事の注意点」	(一財)石川県建築住宅センター発行	消費者向けのものであるが、窓口相談における基本的注意事項として活用できる。	http://ikjc.jp/sumai_pages/s_juutaku_reforme.html
「住まいづくりの手引き」など	福岡県と北九州市、福岡市、久留米市、(一財)福岡県建築住宅センターとの共同発行	住まいの構想・計画段階から維持管理までの種々問題の手引き書として作成されている。リフォーム部分は2頁ほどの分量である。	http://www.pref.fukuoka.lg.jp/a12/tebiki-h24.html
「住宅リフォーム相談ガイドブック(平成24年1月発行)」	鹿児島県住宅リフォーム推進協議会 HP	住宅リフォームを考慮している県民および相談窓口担当者が相談者に適切な助言アドバイスができるようにすることを目的としたもの。リフォームについては8頁の分量である。また同協議会は、工務店等の建築技術者や大工さんを主たる対象とした「バリアフリーガイドブック」も作成している。その「バリアフリー整備を行う前に」に掲載された内容は相談窓口担当者にも有用である。	http://www.kjc.or.jp/reform/book.html

2. 住宅リフォーム事業者の選定に係る情報源

名称	運営主体	備考	URL
○「住宅かし保険登録者等の検索サイト」	(一社)住宅瑕疵担保責任保険協会 HP	国土交通省により指定された住宅瑕疵担保責任法人に登録された事業者を検索することができる。 (公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターのHP上にも「保険法人リフォーム等登録事業者検索」のアイコンがある。国土交通省の「住まいのあんしん総合支援サイト」も住宅瑕疵担保責任保険協会の登録事業者検索システムにリンクを張っている。	http://kashihoken.or.jp/

[地域住宅リフォーム推進協議会及び地方公共団体のリフォーム事業者登録制度]

「住宅リフォーム相談◎事例集」(住宅リフォーム・紛争処理支援センター刊行)の「相談に活用できる情報サービス資料」に掲載されている各登録制度を参照のこと。

3. 住宅リフォーム関係法令の概要に係る情報源

名称	発行元	備考	URL
○「住宅リフォーム業者のための知っておきたいリフォーム関係法令の手引き(平成24年2月)」	(一社)住宅リフォーム推進協議会 HP	刊行物案内欄に掲載。住宅リフォーム業者のために作成されたもの。	http://www.j-reform.com/
○「住宅リフォーム工事標準契約書式」	(一社)住宅リフォーム推進協議会 HP	刊行物案内欄に掲載。消費者、事業者とも安心してリフォーム工事が行える事を目指したもの。	http://www.j-reform.com/publish/shosiki.html
「消費生活安心ガイド」	消費者庁 HP	特定商取引法に関する条文、執行状況等が掲載されている。	http://www.no-trouble.go.jp/
「クーリング・オフ」の概説	(独)国民生活センターHP	注目情報欄の注目テーマとして掲載されている。	http://www.kokusen.go.jp/soudan_now/data/coolingoff.html

名 称	発行元	備 考	URL
「消費者契約法」の概説	消費者庁 HP	「消費者制度」欄に掲載されている。	http://www.caa.go.jp/planning/index.html
「マンション建替え円滑化法」	国土交通省 HP	「マンション建替え円滑化法」の概要を「パンフレット」形式により紹介している。	http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/mansei/tatekae/panfu.pdf
「改正建築基準法 Q & A 検索システム」	(一財)建築行政情報センターHP	「確認・検査・適合性判定の運用」、「構造関係基準」、「大臣認定構造計算プログラムの運用」に関する Q&A が掲載されている。	https://www.icba-info.jp/kiijyuseibi/qa/
「建築関係法令」、「建築関係条例・規則」	日本建築行政会議	建築関係法令リンク（電子政府の窓口・法令データ提供システム・建築行政情報センター）、建築基準関係条例・規則リンク（全国各都道府県ごと）、建築行政リンク（ブロック別、都道府県・市町村別）、指定確認機関のページ（都道府県ごとの指定確認検査機関の一覧）などが掲載されている。	http://www.jcba-net.jp/
「リフォーム法規チェックリスト」	(一財)経済調査会	積算資料「ポケット版、リフォーム編 2014」に掲載されている。なお HP には、「リフォーム工事をどこに依頼するか」などリフォームに関する種々情報が掲載されている。	http://www.kentiku-hiyou.com/

4. 住宅リフォームに係る技術情報の概要に係る情報源

【全般】

名称	発行元	備考	URL
「住宅紛争処理技術関連資料集(平成24年度)」	(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターHP	住宅に不具合があった場合に、住宅事業者が、その発生原因を特定するための調査、それに応じた適切な補修方法の検討、補修工事に必要となる費用の検討を行う際に、参考とすることができる資料。相談窓口担当者にも有用である。	http://www.chord.or.jp/tokei/reference.html
「永く快適に住むためのわが家のリフォーム・クリニック(平成23年度版)」	(一社)住宅リフォーム推進協議会HP	消費者向け。リフォームメニューにより、メンテナンス、修繕、設備更新、性能向上、模様替え、増改築についての一通りの技術が触れられている。相談窓口担当者が、リフォームを検討中の消費者に紹介できる資料として有用である。	http://www.j-reform.com/publish/pdf_h23/reform_clinic_h23.pdf

【シックハウス】

名称	発行元	備考	URL
「シックハウス相談回答マニュアル2005年」	(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターHP	紛争処理支援センターに寄せられた相談事例、シックハウスの知識、分析機関連絡先が記載されている。さらにシックハウス特有の相談を想定して、相談の心構えでの留意事項、記録シートが掲載されており、これらは相談窓口担当者にも有用である。	http://www.chord.or.jp/tokei/tokei.html
「住宅づくりのためのシックハウス対策ノート(平成18年版)」	(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターHP	シックハウスの基礎知識、法令、新築・増改築時の設計・施工及び維持管理上の留意点が建築士向けに記載されている。また外部相談機関、専門病院等も紹介されており、相談窓口担当者にも有用である。	http://www.chord.or.jp/tokei/pdf/sick2006.pdf

【耐震】

名称	発行元	備考	URL
○「性能向上リフォームガイドブック[耐震編](平成22年9月版)」	(一社)住宅リフォーム推進協議会HP	消費者向けに、耐震リフォームの進め方、法令、コスト、補助制度などの基本的な解説がされており、耐震リフォームの理解に有効である。相談窓口担当者にも有用である。	http://www.j-reform.com/publish/pdf_h22/taishin_web.pdf

【バリアフリー】

名称	発行元	備考	URL
○「性能向上リフォームガイドブック[バリアフリー編](平成22年9月版)」	(一社)住宅リフォーム推進協議会 HP	消費者向けに、バリアフリーのリフォームの背景、豊富な事例、法令、コスト、補助制度などの解説がされており、バリアフリーリフォームの理解に有効である。相談窓口担当者にも有用である。	http://www.j-reform.com/publish/pdf_h22/barrier_web.pdf

【省エネルギー】

名称	発行元	備考	URL
○「性能向上リフォームガイドブック[省エネ編](平成22年9月版)」	(一社)住宅リフォーム推進協議会 HP	消費者向けに、省エネリフォームの設計・施工、コスト、補助制度などの基本的な解説がされており、省エネリフォームの基本の理解に有効である。相談窓口担当者にも有用である。	http://www.j-reform.com/publish/pdf_h22/sho_ene_web.pdf
「簡単にできて、心地よい省エネリフォームのすすめ」	(一財)建築環境・省エネルギー機構 HP	消費者向けの省エネリフォームのパンフレットである。窓の断熱リフォームを理解するうえで相談窓口担当者にも有用である。	http://www.ibec.or.jp/se_material/files/se_reform.pdf
「住宅及び建築物に関する省エネルギー基準・計算支援プログラム等の質問の受け付け」	(一財)建築環境・省エネルギー機構 HP	事業者、消費者向け。同 HP に質問受付の「省エネ対策サポートセンター」の連絡先が掲示されている。	http://www.jsbc.or.jp/project/support/index.html
「住宅の省エネルギー基準(早わかりガイド)」	(一社)日本サステナブル建築協会 HP	消費者・事業者向け。省エネルギー住宅の基礎知識、メリットを Q&A 式で掲載している。地域区分ごとの断熱に関する省エネルギー基準も掲載されており、相談窓口担当者にも有用である。	http://www.jsbc.or.jp/materials/guide.pdf

【屋根・外壁】

名称	発行元	備考	URL
「屋根・外壁リフォームの留意点(平成22年7月)」	(一社)住宅リフォーム推進協議会 HP	リフォーム事業を始めようとする事業者向け。屋根・外壁のリフォームの計画から引渡しまでの留意点と、屋根・外壁リフォームの技術的な面も掲載されている。消費者から、事業者のあり方に対する相談があった場合、相談窓口担当者にも有用である。	http://www.j-reform.com/web-seminars/web-seminars.html#webtext

【住宅設備】

名称	発行元	備考	URL
○「アメニティカフェ」	(一社)リビングアメニティ協会 HP	事業者、消費者向け。住宅部品や建材について、機能や注意点、手入れなどの基礎知識の他、設計・施行や維持管理の際の確認事項が解説されている。相談窓口担当者にも有用である。	http://www.alianet.org/amenitycafe/
○「住宅部品施工ガイドライン」	(一社)リビングアメニティ協会 HP	事業者向け。住宅部品別に検査・確認項目表にて不具合事例が掲載されている。相談窓口担当者にも有用である。	http://www.alianet.org/alia/wp-content/uploads/2013/06/seko.pdf

【防犯】

名称	発行元	備考	URL
「すごろくでチェック！住まいの防犯リフォーム(平成24年版)」	(一社)住宅リフォーム推進協議会 HP	事業者・消費者向け。犯罪の統計データ、防犯リフォームの技術的な対策法が掲載されている。相談窓口担当者が、防犯上の対策を検討している消費者に紹介できる資料として有用である。	http://www.j-reform.com/publish/pdf/reform_bouhan.pdf

【マンション】

名称	発行元	備考	URL
「R1 住宅検査ガイドブック」	(一社)リノベーション住宅推進協議会 HP	マンション専有部について、優良なリノベーションを確保するための、検査、工事、報告、保証、履歴情報といったフローに則っておりそれぞれ統一基準を定めている。検査基準には、水道管等の検査方法、検査手順が掲載されていることなどから、専門家が利用するための基礎資料として有用である。	http://www.renovation.or.jp/common/tekigo/file/kensa_guide_book.pdf
「既存壁式鉄筋コンクリート造等の建築物の簡易耐震診断法」	(一財)日本建築防災協会 HP	既存壁式鉄筋コンクリート造等の建築物の簡易耐震診断法が紹介されている。簡易耐震診断法について問い合わせがあった場合に、相談窓口担当者が紹介できる資料として有用である。	http://www.kenchiku-bosai.or.jp/topics/050721.pdf

【廃棄物処理】

名称	発行元	備考	URL
「リフォーム工事の廃棄物 正しい処理方法」(H24年度版)	(一社)住宅リフォーム推進協議会 HP	当書は、リフォーム事業者が廃棄物を処理を行う際、知っておくべき基本知識が網羅されている。	http://www.j-reform.com/publish/index.html

5. 住宅リフォームに係る支援制度の情報源

名称	発行元	備考	URL
「地方公共団体における住宅リフォームに関する支援制度検索サイト(平成25年度版)」	(一社)住宅リフォーム推進協議会HP	国土交通省の「地方公共団体における住宅リフォームに係る支援状況調査結果(平成25年5月の取りまとめ結果)」を基に作成されている。	http://www.j-reform.com/
「耐震診断・耐震改修に係る支援制度」	(一財)日本建築防災協会HP	各自治体における耐震診断・耐震改修に係る支援制度が掲載されている。	http://www.ke-nchiku-bosai.or.jp/seismic/shien.html
「リフォームに係る減税制度」	(一社)住宅リフォーム推進協議会HP	「住宅リフォームの税制の手引き」も掲載されている。	http://www.j-reform.com/zeisei/index.html

6. 住宅リフォームに係る相談事例の情報源

名称	発行元	備考	URL
「相談事例を知りたい!」	(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターの住まいるダイヤルHP	事例が豊富に掲載されている。相談事例の情報源としてまず最初にアプローチすべきサイトである。	http://www.chord.or.jp/
「マンション居室工事による階下の騒音事例(2000年6月)」	(独)国民生活センターHP	国民生活センター「消費者問題の判例集」より	http://www.kokusen.go.jp/hanrei/data/200006.html
「点検商法による次々販売について書面不備によるクーリング・オフが認められた事例(2006年4月)」	(独)国民生活センターHP	国民生活センター「消費者問題の判例集」より	http://www.kokusen.go.jp/hanrei/data/200604.html
「住宅リフォームにおける契約解除と損害賠償事案(2008年3月)」	(独)国民生活センターHP	国民生活センター「消費者問題の判例集」より	http://www.kokusen.go.jp/hanrei/data/200803.html
「よくある住宅相談」	(一財)北海道建築指導センターHP		http://www.hokkaido-ksc.or.jp/index.php?id=182

名 称	発行元	備 考	URL
「戸建て住宅維持管理ガイドブック(トラブル防止のポイント)」 「住宅相談からの住まいづくり失敗しない住まいの基礎知識(資料1:過去3年間の住宅相談事例からみた失敗しない住まいづくりのポイント)」	(一財)北海道建築指導センターHP		http://www.hokkaido-ksc.or.jp/index.php
「さいたま市住宅リフォーム相談事例集」 (2011年8月29日登録)	さいたま市HP	2011年8月にHPに掲載された後、市が直接相談に応じる体制から変更となったことから更新はされていない。	http://www.city.saitama.jp/001/007/015/p014835.html
「こんな困り事ありませんか?住宅相談事例」等の案内パンフレット	いしかわ住宅相談・住情報ネットワーク作成	石川県建築住宅センターのHPからアクセスできる。	http://www.ikjc.jp/sumai_pages/_juutaku_soudan.html
「住まいのよくある質問(FAQ)」	広島市HP	テーマ別・団体別・リンク集・相談窓口(広島市や住宅関連団体など)が掲載されている。団体別にリフォームに係るものがみられている。	http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/00000000000/1292912131240/
「リフォーム工事のトラブル事例」	しまね住宅安心リフォーム推進協議会HP	6事例が簡潔に紹介されているが、個別の回答は掲載なしである。	http://www.simajyu.jp/reform/customer/contents0103.html
リフォーム工事の必要性に係る調査結果概要などの「調査事例」	福岡建築住宅問題研究会HP	4事例が簡潔に紹介されている。	http://www2.plala.or.jp/kaiweb/KENCHIKU/mondai%20jiturei.html
「住宅リフォーム相談ガイドブック」	鹿児島県住宅リフォーム推進協議会HP	「リフォームに関する相談事例と留意事項」が掲載されている。	http://www.kjc.or.jp/reform/

7. 住宅リフォームに係る紛争解決方法の概要の情報源

名称	発行元	備考	URL
「ADR(裁判外紛争解決 手続)の紹介」	(独)国民生活 センターHP		http://www.kokusen .go.jp/adr/index.h tml
「ADR の情報を提供し ている機関や紛争解 決・相談処理を行う機 関リンク集」	(独)国民生活 センターHP		http://www.kokusen .go.jp/adr/adr_lin k1.html

8. リフォーム相談業務に役立つその他情報源

【外部相談窓口一覧】

名称	発行元	備考	URL
「全国の地方自治体の 耐震診断・改修の相談 窓口一覧」	(一社)日本建 築防災協会 HP		http://www.kenchik u-bosai.or.jp/seis mic/shien.html
「耐震診断、耐震改修 を実施する建築士事務 所一覧」	(一社)日本建 築防災協会 HP		http://www.kenchik u-bosai.or.jp/seis mic/jimusyo.html
○「全国の弁護士会の 法律相談センター一 覧」	日本弁護士連 合会 HP		http://www.nichibe nren.or.jp/contact /consultation/
○「全国の消費生活セ ンター等一覧」	(独)国民生活 センターHP		http://www.kokusen .go.jp/map/index.h tml

【消費者向けリフォームに係るチェックリスト】

名称	発行元	備考	URL
「建物の設計から完成までの手続 き」	(一社)石川県 建築住宅セン ターHP	消費者向けのものであるが、相 談業務にも有用である。	http://www.ikjc.jp /sumai_pages/s_juu taku_tetuzuki.html
「リフォーム工事の注意点」	(一社)石川県 建築住宅セン ターHP	消費者向けのものであるが、相 談業務にも有用である。	http://www.ikjc.jp /sumai_pages/s_juu taku_reforme.html

名 称	発行元	備 考	URL
「マイホーム維持管理ガイドライン(一戸建て木造住宅)」 「マンション維持管理ガイドライン(マンション専有部分)」 「マイホーム点検・補修記録シート(一戸建て木造住宅)」 「マンション点検・補修記録シート(マンション専有部分)」	(独)住宅金融 支援機構 HP	消費者向けのものであるが、相談業務にも有用である。	http://www.jhf.go.jp/customer/hensai/hosyu_kanri.html
○「住宅部品の自主点検表」	(一社)リビング アメニティ 協会 HP	住宅部品の自己チェックリスト。消費者向けに専門的知識を平易に説明している。	http://www.alianet.org/alia/wp-content/uploads/2013/06/jishu.pdf
○「高齢者の住まいの改善に向けて」	(一財)高齢者 住宅財団 HP	高齢者向けリフォームの概要とチェックリストが記載されている。	http://www.koujuuzai.or.jp/pdf/project_2011_02_01.pdf
○「CASBEE 住まいの健康チェックリスト」	(一財)建築環 境・省エネルギ ー機構 HP	消費者向け。健康な住まいのための、リフォームの要素チェックの診断結果が出力される。	http://www.ibec.or.jp/CASBEE/casbee_health/index_health.htm

【リフォームの事例】

名 称	発行元	備 考	URL
○「住まいのリフォームコンクール」	(公財)住宅リ フォーム・紛争 処理支援セン ターHP	同センターが毎年実施している住まいのリフォームコンクールの入賞作品が掲載されている。	http://www.chord.or.jp/tokei/contest_01.html
○「リノベーション住宅の事例一覧」	(一社)リノベ ーション協議 会 HP	物件別、エリア別などでリノベーション住宅事例が掲載されている。	http://www.renovation.or.jp/jirei-list/
○「リフォーム事例集」	マンションリ フォーム推進 協議会 HP	マンションリフォーム推進協議会(REPCO)参加企業のマンションリフォーム事例が掲載されている。	http://www.repcog.jp/jitsurei/
○「リフォーム(会社・)事例をさがす」	(一社)日本住 宅リフォーム 産業協会 (JERCO)HP	エリア、建物の種類・リフォーム箇所別に、事例約 400 例が掲載されている。また、同サイトにはリフォームデザインコンテスト受賞作品も紹介されている。	http://www.jerco.or.jp/ref_search/

名 称	発行元	備 考	URL
「長寿命化リフォームの提案 III」【実践的な事業事例のご紹介】(平成 24 年 10 月)	(一社)住宅リフォーム推進協議会 HP	住宅の長寿命化の事例を中心に掲載している。長寿命化のための、建物検査、耐震リフォーム、省エネ・断熱化リフォームの動向と事例、要素技術について書かれており、相談窓口担当者にも有用である。	http://www.j-reform.com/web-seminars/web-seminars-dev.html
「長寿命化リフォームの提案 IV」【リフォーム事例のご紹介】(平成 25 年 10 月)	(一社)住宅リフォーム推進協議会 HP	住宅の長寿命化の事例を中心に掲載されている。リフォームの動向、耐震リフォーム、設備更新、省エネ・バリアフリー等の要素ごとの事例が紹介されており、相談窓口担当者が、リフォームを検討している消費者に紹介できる資料として有用である。	http://www.j-reform.com/web-seminars/web-seminars-dev.html
「リフォーム事例集、住宅リフォームのポイント～いつまでもわが家で暮らすために～(平成 19 年作成)」	川崎市 HP	本事例集の第 2 章「リフォーム事例の紹介」にバリアフリー化を中心に種々の事例が紹介されている。	http://www.city.kawasaki.jp/500/page/0000018029.html
「ひろしま住まいづくりコンクール 2012 審査結果」	広島県 HP	広島県内で行われた住宅リフォームや新築等の工事を対象にしたコンクールの 2010 年からの入賞作品が掲載されている。	http://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/108/sumaikonkuru2012.html
「住宅リフォーム工事改修事例 1・2・3」	しまね住宅安心リフォーム推進協議会 HP	3 事例が紹介されている。	http://www.simajyu.jp/reform/customer/case/index.html
「バリアフリーガイドブック」	鹿児島県住宅リフォーム推進協議会 HP	バリアフリー化に関する実際の事例が幅広く取り上げられ、解説されている。	http://www.kjc.or.jp/reform/book.html
「住まいのリフォームコンクール」	鹿児島県住宅リフォーム推進協議会 HP	同協議会が主催する「住まいのリフォームコンクール」で入賞した作品が紹介されている。	http://www.kjc.or.jp/reform/ex.html

【住宅性能表示制度】

名 称	発行元	備 考	URL
「住宅性能表示制度」の概要(既存住宅の場合も含む)	(一社)住宅性能評価・表示協会		https://www.hyoukai.or.jp/

名 称	発行元	備 考	URL
「住宅性能表示制度の実施状況」(平成 25 年 9 月末時点)	国土交通省 HP		http://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_000488.html

【見積り】

名 称	発行元	備 考	URL
○住宅リフォーム見積チェックサービス	(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター	自治体窓口が価格等に係る消費者からの相談に対応する際のマニュアル「リフォーム見積相談対応マニュアル」も掲載されている。	http://www.checkreform.jp/index.html
相談例に学ぶ見積書のチェックポイント	(一財)経済調査会	積算資料「ポケット版、リフォーム編 2014」に 6 事例が掲載されている。HP にも、見積書の取り方、見積書の見方・チェック項目などが掲載されている。	http://www.kentiku-hiyou.com/
設計・見積り実例	(一財)経済調査会	積算資料「ポケット版、リフォーム編 2014」に 15 事例が掲載されている。	http://www.kentiku-hiyou.com/
リフォーム工事の概算見積り	(一財)経済調査会	積算資料「ポケット版、リフォーム編 2014」に 15 事例が掲載されている。	http://www.kentiku-hiyou.com/

【インスペクション】

名 称	発行元	備 考	URL
「既存住宅インスペクション・ガイドライン」の策定について	国土交通省 HP	2013 年 6 月 17 日公表	http://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_000464.html

【リフォーム瑕疵保険】

名 称	発行元	備 考	URL
「リフォームのかし保険」	(一社)住宅瑕疵担保責任保険協会 HP	リフォーム瑕疵保険のポイントを概説している。	http://search-kashihoken.jp/insurance/reform/index.html
「リフォーム工事かし保険のご案内」	(一社)住宅瑕疵担保責任保険協会 HP	パンフレット	http://kashihoken.or.jp/reform_l/pdf/pdf_reformkashi.pdf

【個人ローン】

名 称	発行元	備 考	URL
「フラット35リフォームパック」の概要他	(独)住宅金融支援機構 HP		http://www.flat35.com/loan/reform.html
高齢者向け「リフォーム融資の債務保証」「高齢者向け返済特例制度」	(一財)高齢者住宅財団 HP	住宅金融支援機構による、高齢者向けの特別なりフォーム融資であり、高齢者住宅財団が融資の連帯保証人になる「高齢者向け返済特例制度」の制度の紹介。	http://www.koujuuzai.or.jp/html/page02_03.html

(* 参考資料 5 について、2014 年 3 月に各 HP にアクセス。)

【参考資料6】－ 相談対応のための「住宅リフォーム・紛争処理支援センター」、
「住宅リフォーム推進協議会」 刊行物 －

No.	※1	消費者 向け	事業者 向け	事例集 紹介※2	送付 ※3	題 名	発行元 ※4	HP上での 入手可否	備 考
1	◎	－	－	－	○	住宅リフォーム相談◎事例集(平成26年3月)	センター	可	相談窓口担当者用として配布。
2	◎	○	○	○	○	マンガでわかる住宅リフォームガイドブック(平成25年9月版)	リ推協	可	センターHPにも掲載。
3	◎	○	－	○	○	安心、快適 住宅リフォームハンドブック(平成25年2月第2版)	リ推協	可	センターHPにも掲載。センターの方が印刷に便利。
4	○	－	○	－	－	シックハウス相談回答マニュアル2005年	センター	可	
5	○	－	○	○	○	「住宅リフォーム工事 標準契約書式」	リ推協	可	
6	○	－	○	－	－	住宅づくりのためのシックハウス対策ノート(平成18年版)	センター	可	
7	○	－	○	○	○	住宅リフォーム業者のための 知っておきたいリフォーム関係法令の手引き(平成24年2月版)	リ推協	可	
8	○	○	－	－	○	永く快適に住むためのわが家のリフォーム・クリニック(平成23年度版)	リ推協	可	
9	○	○	○	－	○	すぐろくでチェック！住まいの防犯リフォーム(平成24年版)	リ推協	可	
10	○	○	－	－	－	「長寿命化」リフォームで快適で豊かなくらし(平成22年9月)	リ推協	可	冊子は在庫切れ。ただし表示ページごとに印刷可。
11	○	－	○	－	－	屋根・外壁 リフォームの留意点(平成22年7月)	リ推協	可	
12	○	－	○	－	－	住宅リフォームの税制の手引き(本編・証明書編・通達編・告示編)(平成25年版)	リ推協	可	
13	○	－	○	－	－	地域住宅リフォーム推進事業事例集(平成26年3月)	リ推協	否	冊子で配布済。
14	○	－	○	－	○	リフォーム工事の廃棄物 正しい処理方法(平成24年度版)	リ推協	可	
15	○	－	○	－	－	足場チェックの留意点	リ推協	可	
16	○	○	○	○	－	性能向上リフォームガイドブック[耐震、バリアフリー、省エネ](平成22年9月版)	リ推協	可	配布終了にて配布不可であるが、HPから入手できる。

※1 ◎：相談対応のために窓口に具備しておくべき刊行物、○：相談対応に参考となる刊行物を示している。

※2 事例集紹介は「住宅リフォーム相談◎事例集」にも紹介されている資料を示している。

※3 住宅リフォーム推進協議会が、HP上に掲載している送付請求書にて送付希望をつのっている資料を示している。

※4 表中の「センター」は住宅リフォーム・紛争処理支援センター、「リ推協」は住宅リフォーム推進協議会を示している。